

## 令和5年度事業報告

自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日

### 1 一般情勢

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症に関しては、政府は、5月8日に感染症法上の分類を2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げ、人の移動や物流がコロナ以前に戻り、日本経済も徐々に改善し、企業の高い投資意欲、過去最高の株価上昇、一部では賃金の高い水準での引き上げなども見られた。一方、畜産においては、飼料原料価格、輸送費、燃料になどあらゆる資材価格が高水準で推移しており、鳥インフルエンザ、豚熱などの家畜伝染病が前年度よりは発生が少なかったものの、令和5年度も日本の畜産はこれまでに経験したことのない危機的状況に置かれた。

こうした情勢の下で進められた令和5年度の全日畜の活動は、新型コロナウイルス感染症に注意しつつ、WEBを活用するなどの工夫をして、コロナ以前のように会場での会議、現地に出向いての調査等を実施し、畜産振興事業をはじめとした各事業は、ほぼ当初の計画どおり実施した。

### 2 事業報告

飼料及び生産資材価格の高止まりが続く中で、畜産経営の改善、発展に取り組むために畜産振興事業への参加等を通して、商系の畜産経営者の支援を事業方針に掲げ、令和5年度の事業活動として次の取組みを実施した。

#### (1) 畜産振興事業

##### ① 多角化による畜産経営強化調査事業（JRA 事業）

令和4年度から実施した JRA 事業「多角化による畜産経営強化調査事業」の最終年度を実施した。令和5年度は全国2カ所でワークショップ「畜産の多角化経営が成功するためのポイントとは」をテーマとして開催し、合わせて53名が参加した。ワークショップでは地元新聞の取材があり、紙面で紹介されるなど、この事業への関心が高いことが伺えた。また、令和6年1月に調査で得た取り組み事例等の集大成として東京都内においてシンポジウムを全国から畜産経営者の代表等が参加して開催し、参加できなかった生産者等のため、シンポジウムの内

容をホームページ上で動画配信するなど普及に努めた。さらに、2年間の調査結果を整理してとりまとめた「事業成果報告書」及び「畜産経営の多角化指針」を作成し、ホームページで公表を行った。

## ② 畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業（JRA 事業）

令和5年度からの2年間の新規 JRA 事業として応募して採択された「畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業」の初年度の事業を実施した。この事業は、近年、畜産経営の継続が非常に困難な状況の中、直近ではパンデミック等による飼料をはじめとした生産資材の価格暴騰や入手困難、更にはSDGs 対応など、畜産経営存続が危機的な状況であり、廃業に追い込まれる経営体も少なくないことから、今回の危機により受けた影響及び対応状況、政府施策の畜産経営者への貢献度等を調査するとともに、危機対応事例集等を作成・配布することで、畜産経営の継続に資することを目的としている。令和5年度は、実態調査として全国5畜種の畜産経営者に対して調査対象としたアンケート調査を実施して388件を回収した。いろいろな畜産経営の危機を克服した体験・課題等について意見交換を行うワークショップは全国3会場（福島県、埼玉県、広島県）で開催し合わせて92名が参加した。事業初年度の活動を取りまとめた「調査報告書（中間報告）」を作成し、ホームページで公表を行った。

## ③ 低コスト配合飼料自家製造推進事業（alic 事業）

国の令和5年度肥育牛経営改善等緊急対策事業（低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業）を、alicに参加申請し、実施主体として取り組んだ。この事業は、飼料コストの低減等を図るために自ら安価なとうもろこしを調達している者において、近年の物価高騰等に伴い経営に影響を与えているため、当該自家配合飼料用とうもろこしの調達を実施する者に対して支援金を交付することにより、自家配合飼料による飼料コスト低減を図る取組を推進する事業で、令和5年度6月から、全日畜会員荷受組合に参加する50経営体に対して、助成金を交付した。

## (2) 要請事業

国会議員への要請

10月5日に全日畜の役員が、参議院議員会館で、野村哲郎前農林水産大臣（参議院議員）と面会し、依然として厳しい状況が続いている畜産生産現場の状況を

説明するとともに、畜産生産者への支援並びに経営・生産の継続が可能な畜産物価格実現等の要請を行った。また、衆議院議員会館の森山衆議院議員の事務所において、同様の説明及び要請を行った。

(3) 広報及び情報発信事業

① 会報「全日畜だより」

会報「全日畜だより」において継続して全日畜の活動状況等の情報について発信を行った。

② ホームページ

受託した畜産振興事業の調査成果について、ホームページの「資料室」に掲載し公表した。また、毎月「畜産物価格の概況」、「飼料穀物の需給見通し及び輸入原料事情」を畜産情報として継続して掲載を行った。

③ ホームページでの講演動画の配信

より多くの関係者に情報を普及するため、WEBを活用した情報発信として全日畜シンポジウムにおいて発表された講演の5話題を公表した。

(4) 関連団体（日本飼料工業会・全日基・配合飼料価格安定基金協会、等）との連携事業

① パネルディスカッション

工業会と共催で「つながりが新しい価値を生む畜産業のヒント」と題したパネルディスカッションをWEBLIVE 配信方式で開催した。

② 基金協会理事長会議

熊谷市で開催された関東甲越ブロック（1都8県）基金協会の理事長会議に工業会・全日基とともに参加し、活動状況報告等を行った。

秋田市で開催された東北六県基金協会理事長懇談会に工業会・全日基とともに参加し、活動状況報告等を行った。

WEBで開催された山口・九州地区理事長・常務理事合同会議に工業会・全日基とともに参加し、それぞれ活動状況報告等を行った。

③ 配合飼料価格安定基金協会新任役員研修

基金協会新任役員研修において、全日畜の活動状況報告等を行った。

④ 地域全日畜・県全日畜講演会

東北全日畜総会、青森県全日畜総会、東北地域全日畜ブロック会議及び東北全日畜講演会に参加した。

関東甲越・千葉県全日畜主催の「畜産講演会『水田での飼料米生産（飼料米、WCS）を考える！』」を後援するとともに、参加した。

⑤ (一社) 畜産生産者団体協議会

全日畜が加盟している畜産団体「一般社団法人畜産生産者団体協議会」について、引き続き、協議会の運営等に参画した。

(5) 総会及び機関会議等

① 定時社員総会

令和5年6月に第15回定時社員総会を機械振興会館で開催した。

議案審議では、令和4年度決算の承認と、JRA事業として新規採択された「畜産経営の危機克服・持続のための実態緊急調査事業」などを追加した予算、事業計画についても了承された。総会では、新たに全日畜活動を主導する第8期の社員の報告及び役員の変更が行われ、9名の理事と2名の監事が選任され、総会後の理事会において、理事長には金子春雄 理事長が引き続き選定された。

総会を記念して併催した「全日畜セミナー」は、農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐の眞壁七恵氏を講師に招き、「アニマルウェルフェアについて」と題してご講演をいただいた。

② 理事会

令和5年度は5回の理事会を開催した。

開催日：5/18	：第1回	(集会型)
6/15	：第2回	(集会型)
10/5	：第3回	(集会型)
12/21	：第4回	(集会型)
3/21	：第5回	(集会型 WEB 併用)

③ 運営委員会

令和4年度は4回の運営委員会を開催した。

開催日：5/11：第1回（集会型WEB併用）

9/1：第2回（集会型WEB併用）

12/5：第3回（集会型WEB併用）

3/13：第4回（集会型WEB併用）

(6) 組織強化事業

賛助会員

全日畜の活動等について、理解と賛同をいただく賛助会員の加入活動に取り組んだ。

令和5年度賛助会員数：31団体